参考資料２

子ども・子育て会議でのニーズ調査（案）に対する意見とその対応

委員	質問要旨	質問に対する本市の考え方
伊藤委員	サンプル数を増やしてより細かく把握できるようにしてはどうか。 予算的な問題があるのは、承知しているが、将来的な経費削減に向けた先行投資として、補正予算を組む等検討してほしい。	現行案は、全市単位だけでなく、行政区単位でも有効な結果が得られるようサンプル数を設定している。なお、中学校区単位でも、参考値として利用できるよう質問項目を工夫しており、効果的な調査が実施可能と考えている。 サンプル数を増やすことについては、例えば、中学校区単位で有効な結果を得ようとすると、現行案の約5倍にサンプル数を増やす必要があり、同様に小学校区単位で考えると、ほぼ全数調査（悉皆）に近いサンプル数が必要となる。 このため、平成26年度の上半期までに計画を取りまとめる必要がある現行のタイトなスケジュールを考えると、遅くとも年内にニーズ調査の結果を取りまとめる必要があるが、サンプル数を今以上に増やすことは、調査分析に係る作業期間が増加することや、補正予算の確保のための手続きに要する期間が必要となることから、困難である。 以上のことから、現行どおりとする。
	サービスの利用（希望）場所の選択肢は、居住区内と居住区外だけでなく、勤務地を入れるなど、さらに細かい区分としてはどうか。	勤務地の住所を特定することが困難なため、地域的な需要の把握ができない。そのため、現行どおりとする。
川口委員	子育ての悩みや不安感についての質問は、調査票のはじめの方に入れたほうがいいのではないか。また、選択肢を設けると、漠然とした悩みや不安の内容はきちんと拾えないのではないか。	選択肢を削除するとともに、自由意見欄も行を増やし、幅広く意見聴取する。質問の順番については、国が示すひな形に準ずることとし、現行どおりとする。
	発達の課題のある子どもたちの保護者向けのアンケート調査をやってほしい。	別途検討する。
堀江委員	グループインタビューなどは行わないのか。	川口委員の提案も含め、別途検討する。
宮崎委員	ひとり親に関する設問はないのか。	有効サンプル数の確保が困難なため、ひとり親に特化した設問は設定しないこととする。
民安委員	質問項目はできるだけ少なくした方がいい。	現行案は、本市の必要とする最低限の質問項目のため、現行どおりとする。